

財 産 目 録

平成29年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I. 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金手許有高		運転資金として			96,480
普通・定期預金	空知信用金庫栗沢支店他		運転資金として			50,603,464
小計						50,699,944
事業未収金			2、3月分介護報酬等			85,501,677
未収金			研修助成金			1,394,400
未収補助金			介護福祉機器等助成			3,000,000
貯蔵品			非常用食料品			455,317
流動資産合計						141,051,338
2 固定資産						
(1) 基本財産						
建物	(いちい荘拠点) 岩見沢市栗沢町最上222番地6	1982 年度	第1種及び第2種社会事業である特別養護老人ホーム等に使用	447,349,400	329,633,536	117,715,864
建物	(新しい荘拠点) 岩見沢市栗沢町最上222番地6	2014 年度	第1種及び第2種社会事業である特別養護老人ホーム等に使用	1,017,324,392	110,148,654	907,175,738
小計						1,024,891,602
定期預金	空知信用金庫栗沢支店					1,000,000
基本財産合計						1,025,891,602
(2) その他の固定資産						
建物	(いちい荘拠点) 岩見沢市栗沢町最上222番地6	1990 年度	第1種及び第2種社会事業である特別養護老人ホーム等に使用	44,812,500	31,247,810	13,564,690
構築物			第1種及び第2種社会事業である特別養護老人ホーム等に使用	28,108,500	6,558,650	21,549,850
車両運搬具	日産自動車 普通自動車他 3台		利用者送迎用	13,596,300	11,760,310	1,835,990
器具及び備品	電動ベッド他		社会福祉事業で使用	78,525,748	52,109,637	26,416,111
無形リース資産	介護システムソフト他		社会福祉事業で使用	7,516,800	3,257,280	4,259,520
退職給付引当資産	北海道民間社会福祉事業職員共済会		職員の退職金			37,597,710
人件費積立資産	定期預金 空知信用金庫栗沢支店		人件費に充てるための定期預金			5,000,000
修繕費積立資産	定期預金 空知信用金庫栗沢支店		建物等の修繕のための定期預金			3,000,000
備品等購入積立資産	定期預金 空知信用金庫栗沢支店		備品等の更新のための定期預金			1,000,000
その他積立資産	定期預金 空知信用金庫栗沢支店他		運営資金等のための定期預金			90,000,000
その他の固定資産	空知信用金庫出資証券					5,000
その他の固定資産合計						204,228,871
固定資産合計						1,230,120,473
資産合計						1,371,171,811
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月業者支払他					15,610,810
1年以内返済予定設備資金	独立行政法人 福祉医療機構他					52,176,000
1年以内返済予定リース債務	介護システムソフト他					1,503,360
職員預り金	3月分社会保険料他					99,354
賞与引当金	6月賞与引当金					15,941,922
流動負債合計						85,331,446
2 固定負債						
設備資金借入金	独立行政法人 福祉医療機構					613,056,000
リース債務	介護システムソフト他					2,756,160
退職給付引当金	北海道民間社会福祉事業職員共済会					37,597,710
固定負債合計						653,409,870
負債合計						738,741,316
差引純資産						632,430,495

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当しえないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄に記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
- ・また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車両運搬具には、会社名と車種を記載すること。車両番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。